

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

(円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	実施内容	成果目標(可能な限り定量的な数値)	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
				総事業費(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助金(C)	その他(一般財源や補助金対象外経費等)(D)						
1	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付(3万円給付)非課税世帯【低所得者世帯給付金】	総務財政課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 ・令和5年度非課税世帯 ・非課税世帯数 (※申告していない、または途中転入で課税時登録がない世帯含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯	11,700,000	11,700,000	0	0	R5.8.1	R6.3.31	非課税世帯への給付金	給付率95%	給付率98.4%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
2	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付(3万円給付)非課税世帯(事務費)	総務財政課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図るにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費等 ④R5年度分の住民税非課税世帯	683,621	683,621	0	0	R5.8.1	R6.3.31	給付金事務費	給付率95%	給付率98.4%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付(3万円給付)非課税世帯【住民税均等割のみ世帯】	総務財政課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	1,680,000	1,680,000	0	0	R5.8.1	R6.3.31	均等割のみ世帯への給付金	給付率95%	給付率98.2%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
4	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付(3万円給付)非課税世帯【住民税均等割のみ世帯】(事務費)	総務財政課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図るにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費等 ③事務費 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	23,268	23,268	0	0	R5.8.1	R6.3.31	給付金事務費	給付率95%	給付率98.2%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
5	東村消費喚起・応援事業	企画観光課	①村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、コロナ禍及び物価高騰で落ち込んだ地域経済を活性化させる。 ②③(委託費)、(郵便料、印刷製本費、封筒)他経費(印刷費、参加店ステッカー、人件費(委託先職員分)、広報費、のぼり) ④東村商工会、住民	18,024,940	18,024,940	0	0	R5.6.30	R6.3.31	村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、消費喚起を図りコロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化させる。	換金率97%	換金率98.1%	商品券利用者及び加盟店からの効果があったとの意見が多数寄せられた。しかし、引き続き物価高騰が続いておりさらなる経済的支援が必要とする。
6	東村農林水産業振興補助金	農林水産課	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、「東村農林水産業振興補助金」のうち、化学肥料の購入に係る費用の一部を追加補助。 ②補助金 ③購入費用(税抜額)の10%を補助 購入実績のある農家等 ④JAおきなわ、村内に住所を有する農業経営者等	2,338,777	2,338,777	0	0	R5.4.1	R5.9.30	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、「東村農林水産業振興補助金」のうち、化学肥料の購入に係る費用の一部を追加補助。	補助金を交付した農家等へのアンケートの実施。本補助金が肥料価格高騰による農業経営緩和に効果があつたとの回答70%以上を目標とする。	本事業が肥料価格高騰による農業経営緩和に効果があつたとの回答93%	アンケートにより、経営の安定に寄与したとの回答が多数あることから、事業の実施により経営の安定に寄与することができた。
7	東村漁業燃油高騰緊急対策事業	農林水産課	①コロナ禍における燃油価格の高騰に伴い、村内の漁業者の経営状況が悪化している。漁業協同組合の燃油仕入価格が一定以上で推移した場合に限り、漁業協同組合が村内に住所を有する組合員及び支部員の使用する漁業用燃料費の購入費を助成する際に要する経費等について、予算の範囲内において補助金の助成を行い燃料費の負担を軽減する。 ②③燃油代に対する補助金 ④国頭漁業協同組合	330,000	330,000	0	0	R5.7.1	R6.2.29	漁業協同組合が村内に住所を有する組合員及び支部員の使用する漁業用燃料費の購入費を助成する際に要する経費等について、予算の範囲内において補助金の助成を行い燃料費の負担を軽減する。	アンケートの実施 漁家経営の安定・負担の軽減に効果があつた(80%以上。)	アンケートの実施 漁家経営の安定・負担の軽減に効果があつた88.8%	アンケート調査により、事業実施した結果、経営の安定に寄与したとの回答があつたことから、漁業者の経営安定化に効果があつたことが確認できた。引き続き物価高騰は、継続しており、今後も漁業者支援の検討を行う。